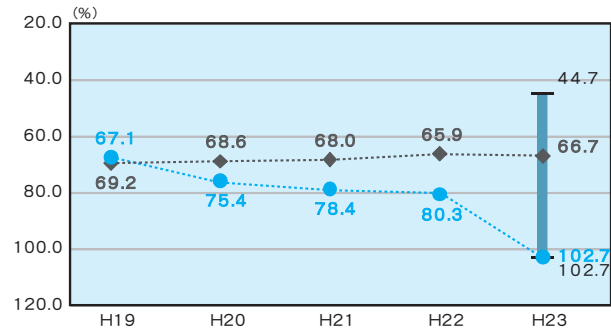


歳出比較分析表

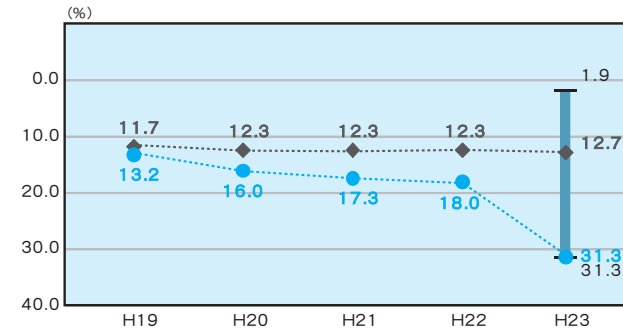
平成23年度普通会計決算

公債費以外



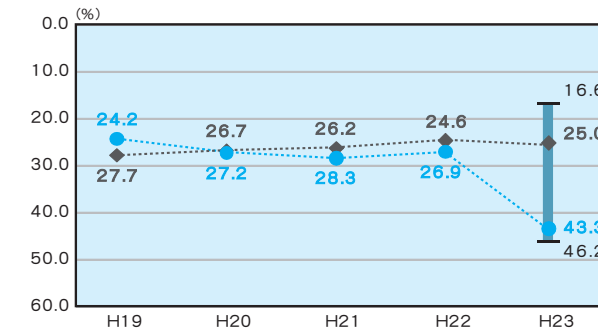
H23 類似団体内順位 91/91
全国平均 71.3
福島県平均 69.7

その他



H23 類似団体内順位 91/91
全国平均 12.2
福島県平均 14.2

人件費



H23 類似団体内順位 90/91
全国平均 25.4
福島県平均 25.4

経常収支比率の分析

● 当団体値 ◆ 類似団体内平均値
 I 類似団体内の最大値および最小値

分析欄

人件費

経常収支比率が16.4%上昇したのは、負担割合の改訂により地方公務員共済組合等負担金が27百万円増加したこともあるが、最大の要因は東日本大震災に伴い減免した町税の補填が特別交付税により措置されたことなどにより経常一般財源が803百万円減少したことである。来年度以降は、町税の減免措置の縮小などにより平成24・25年度の比率は30%前半、26年度は火力発電所に係る固定資産税の増加により25%程度まで回復する見込である。また、職員数については、これまで定員適正化計画に基づき削減を行ってきたが、今後は町の復興を推進するため増員が予定されており、人件費の削減は難しい状況ではあるが、事務事業の効率化、給与・手当水準などの検討・見直しなどにより比率の低下に努める。

扶助費

経常収支比率が2.4%減少した要因は、経常一般財源が803百万円減少したが、東日本大震災および原子力発電所事故に伴い保育所が開設されなかったこと、医療費に係る一部負担金が免除されたことなどにより経常扶助費に充当された一般財源が69百万円減少し、30百万円を下回ったためである。このような特殊要因により経常収支比率が類似団体の平均を下回ったが、今後町の復興が進み保育所が本格的に再開され、また、医療費の一部負担金免除が解除された場合には、再び比率が上昇することが見込まれる。今後は町単位の扶助費の適正化を図るため、制度の見直しなどを行い比率の上昇を抑えるよう努める。

公債費

公債費に係る経常収支比率については、例年類似団体の平均を下回ってきたが、前年度は償還金の一部が事故繰越となったことにより、さらに比率が低下した。今年度は、一般財源を充当した経常的な歳出は例年を下回ったが、一般財源が大幅に減少したため前年度と比較して10.4%比率が上昇した。経常比率は、類似団体の平均と比べまだ下回っているが、今後も新規地方債の発行抑制、発行済地方債の繰上償還の検討などにより比率の上昇を抑えるよう努める。

物件費

物件費に係る経常収支比率が前年度から6.7%と大幅に減少したのは、一般財源は大幅に減少したが、東日本大震災および原子力発電所事故に伴い町民の町外への避難、役場機能の町外への移転を余儀なくされ、町民バスの運行や学校給食の提供など経常的な事業を実施できず、また、庁舎や公園などの施設に係る維持管理経費など一般財源を充当した経常的な経費が60%以上減少したためである。今後町の復興が進展し、町民の町への帰還が進めば経常的な事業が

再開され、比率の上昇が見込まれる。このため、施設の維持管理に係る指定管理制度の継続、電算システムの整理統合などによる行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化等により経費の削減を図る。

補助費等

東日本大震災により執行できなかった事業に係る補助費など、一部事務組合に係る負担金などが減少したが、一般財源が大幅に減少したため補助費などに係る経常収支比率が前年度と比較して1.8%上昇し、類似団体の平均を3%上回った。来年度以降は、町税の減免措置の縮小などにより平成24・25年度の比率は13~14%台となり、26年度は火力発電所に係る固定資産税の増加により11%台まで低下し、類似団体の平均を下回る見込である。今後町の復興が進めば各種補助金、一部事務組合への負担金などが増加し、比率の上昇が予想されるため、補助金を交付している事業の妥当性、金額などに検討を加え、事業の廃止を含めた見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。

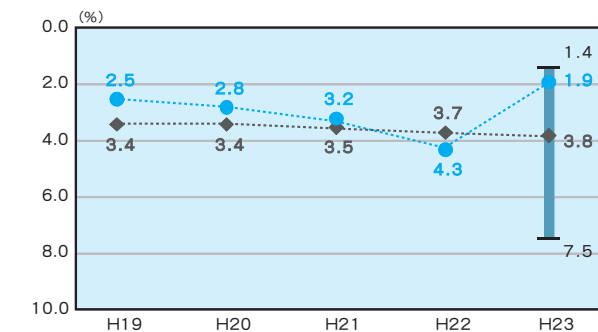
その他

その他に係る経常収支比率が前年に比べ13.3%上昇し類似団体の中で最も高くなったのは、経常的な繰越金が増加したことに加え、一般財源が大幅に減少したことが要因となっている。国民健康保険、介護保険および後期高齢者医療特別会計に係る繰越金については、法理の基準に基づくものであり、今後も医療費の増加に伴い繰越金も増加することが予想される。このため、被保険者に対し、自己の健康管理など予防的な措置の周知・啓蒙を図り、繰越金の抑制に努める。公共下水道および農業集落排水事業特別会計に係る繰越金は、地方債の償還財源としての繰出しが主なものであるため、今後繰上償還の検討、さらに独立採算制の原則に則った経費の削減、使用料の適才化を図り、繰越金の抑制に努める。

公債費以外

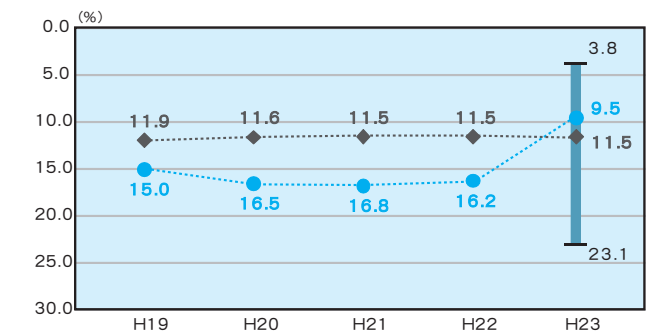
公債費以外の経常収支比率については、扶助費および物件費を除き類似団体の平均を上回っている。東日本大震災および原子力発電所事故という特殊要因があったため、一概に類似団体との比較はできないが、一般財源の逡減に伴う経常比率の悪化傾向が続いているため、今後は、歳出面においては事業全般に渡る検討・見直しを行い事業の選別化・効率化による歳出の削減を図る。また、歳入面においては、徴収率の向上による経常一般財源である税収の確保に努め、さらに、使用料および手数料の見直しにより料金の適正化を図り、経常的な経費に充当する特定財源の確保により財政の健全化を図る。

扶助費



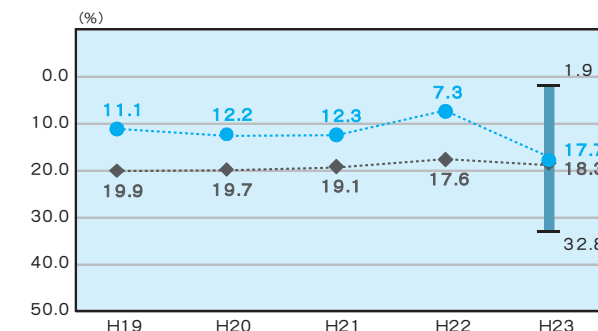
H23 類似団体内順位 3/91
全国平均 10.5
福島県平均 7.0

物件費



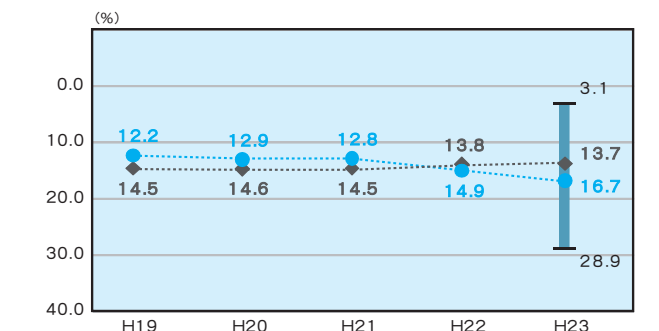
H23 類似団体内順位 27/91
全国平均 13.1
福島県平均 12.8

公債費



H23 類似団体内順位 44/91
全国平均 19.0
福島県平均 17.9

補助費等



H23 類似団体内順位 71/91
全国平均 10.1
福島県平均 10.3